

2 職員数

2-1 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

部門	区分	職員数（人）		対前年 増減数 (人)	主な増減理由
		令和6年	令和7年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	62	60	▲2 産育休代替の減 等
		総務	1,445	1,478	33 万博開催に伴う国内外の賓客等対応業務 等
		税務	913	910	▲3 産育休代替の減 等
		民生	1,242	1,259	17 児童福祉法に基づく児童福祉司の増 等
		衛生	1,397	1,384	▲13 新型コロナ対策関連業務 等
		労働	311	303	▲8 産育休代替の減 等
		農水	367	372	5 全国豊かな海づくり大会関連業務 等
		商工	287	298	11 産育休代替の増 等
		土木	1,826	1,841	15 産育休代替の増 等
		計	7,850	7,905	55 参考：人口10万人当たり職員数 90.12人
	教育部門	43,371	43,532	161 調査対象臨時の任用職員の増 等	
	警察部門	23,215	23,173	▲42 欠員不補充	
	小計	74,436	74,610	174 参考：人口10万人当たり職員数 850.55人	
会計部門 公営企業等	下水道	275	275	0	
	その他	23	21	▲2 産育休代替の減 等	
	小計	298	296	▲2	
合計		74,734 (457) [74,972]	74,906 (408) [75,513]	172 (▲49) [541]	参考：人口10万人当たり職員数 853.93人

注1 職員数は、一般職に属する常時勤務を要する職を占める職員数であり、短時間勤務の職及び会計年度任用の職は含まない。

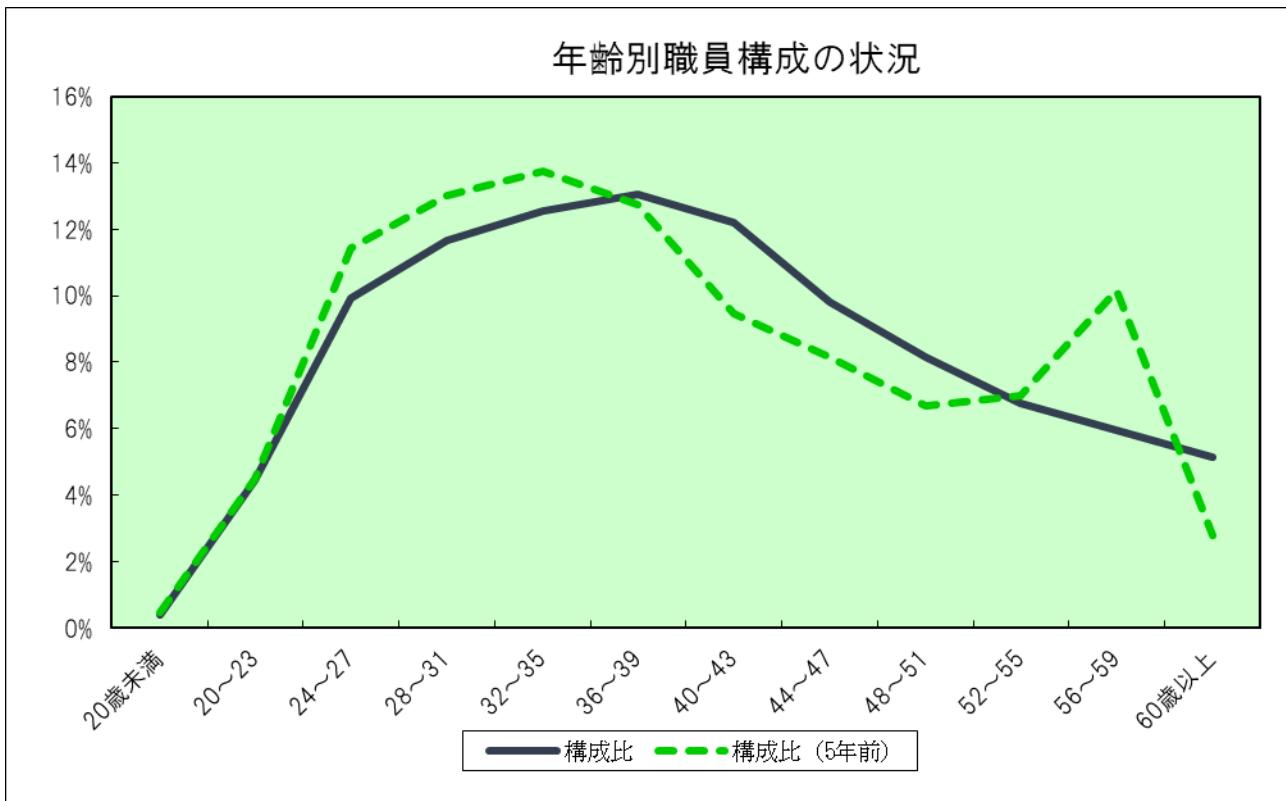
なお、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などの定数条例対象外の職員を含む。

2 []内は、定数条例に規定している職員の定数。

3 ()内は、定年前再任用短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間）の職員数であり、その上の職員数には含まれていない。

4 各部門の職員数は、総務省の定員管理調査の区分によるものであり、各部局等に配置されている職員数区分とは異なる。

2-2 年齢別職員構成の状況（令和7年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数(人)	287	3,320	7,417	8,707	9,370	9,753	9,120	7,325	6,084	5,062	4,455	3,834	74,734

2-3 職員数の推移

(単位：人・%)

年度 部門別	R2	R3	R4	R5	R6	R7	過去5年間 の増減数(率)
一般行政	7,614	7,761	7,801	7,814	7,850	7,905	291 (3.8%)
教育	41,708	41,784	42,904	43,260	43,371	43,532	1,824 (4.4%)
警察	23,483	23,310	23,200	23,119	23,215	23,173	▲310 (▲1.3%)
普通会計計	72,805	72,855	73,905	74,193	74,436	74,610	1,805 (2.5%)
公営企業等 会計計	382	327	321	319	298	296	▲86 (▲22.5%)
総合計	73,187	73,182	74,226	74,512	74,734	74,906	1,719 (2.3%)

注1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。